

法学部

教育基本方針

甲南大学法学部は、学園と大学の創立精神をふまえ、法および政治に関する専門知識と思考力の涵養を通じて、個々の学生の論理的な思考力と柔軟な応用力を培い、これによって社会の様々な分野で指導的な役割を担うことのできる人材を育成することを教育の基本方針とします。

卒業認定・学位授与の方針

甲南大学では、学生一人ひとりの天賦の特性を啓発し、人物教育率先の甲南学園建学の理念を実現することを目的としています。法学部の教育基本方針のもと、卒業必要単位数126単位以上(基礎共通科目又は国際言語文化科目18単位 外国語科目8単位 保健体育科目2単位 専門教育科目98単位以上)を修得し、次の能力・資質を身につけた学生に学士(法学)の学位を授与します。

- (1) 自ら率先して社会に貢献し、社会人に求められる責任感と倫理観を意識することができ、自らを律し、他者と協調・協働することができます。
- (2) 天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。
- (3) 人文科学・自然科学・社会科学に関する基礎的教養、自己の能力・資質を社会生活で活用し得る基本的な技能及び自己の健康増進に関する技能を有しています。
- (4) 法学と政治学についての基礎的な知識と理論を修得し、論理的かつ合理的に問題に対処する能力を有しています。
- (5) 社会に生起する諸現象・諸課題を多角的にとらえ、多様な価値観を尊重しつつ、問題解決への道筋を的確に見定める能力を有しています。
- (6) グローバル化・情報化する社会で活躍するのに必要な情報収集・活用・発信能力及びコミュニケーション能力を有しています。
- (7) 市民として必要とされる人権意識を有しています。

教育課程編成・実施の方針

法学部では、卒業認定・学位授与の方針に掲げる能力・資質などを修得させるために、基礎共通科目、国際言語文化科目、外国語科目、保健体育科目、キャリア創生共通科目、専門教育科目及びその他必要とする科目を体系的に編成し、講義、演習、実習若しくは実技のいずれか又はこれらを適切に組み合わせた授業を開講します。また、卒業認定・学位授与の方針と各科目の関係性及び到達目標を示すカリキュラムマップ、カリキュラムの体系性・系統性を示すカリキュラムツリーを提示し、カリキュラムの構造をわかりやすく明示します。

カリキュラムは、各科目において学生が修得したGPA及び、到達目標に定める学生の知識・能力の修得状況を集計し、その集計値を検証することにより見直し・改善を行います。

教育内容、教育方法、学修成果の評価については以下のように定めます。

1)教育内容

- (1) 大学における学びの基盤となる基礎的読解力や表現力などを習得するため及び専門教育への適応を図るため、初年次段階において少人数で学ぶ基礎的な演習科目を設けます。
- (2) 外国語によるコミュニケーション能力や異文化理解について学ぶ科目、心身両面の健康に対する配慮を学ぶ科目、情報を読み解く力について学ぶ科目を配置します。
- (3) 全学共通科目である、建学の理念と専攻分野以外の領域を含む幅広い基礎的な知識を学ぶ基礎共通科目、異文化理解について学ぶ国際言語文化科目を配置します。
- (4) 法学及び政治学の専門知識を基礎から無理なく効果的に習得できるように、段階的・体系的なカリキュラムを配置します。
- (5) 問題発見能力、問題解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力(相互に尊重し合える関係を築き、話し合いにより妥当な解決策を模索することができる能力)、プレゼンテーション能力(自分の考えを説得的に表現する能力)を育成するために、少人数科目の充実を図ります。
- (6) 将来、法及び政治に関係する専門職に従事することを見据えた、実践的なプログラムを設定します。
- (7) 各自の天賦の特性と専攻分野に関する知識を社会でどのように生かしていくのかを考えるとともに、社会で活用できる力を身につけるため、キャリア教育並びにキャリア形成支援を1年次から4年次まで継続的に実施します。
- (8) 専門教育科目として法学・政治学の専門科目のみならず、経済学や経営学等の隣接学問領域の科目を法学・政治学の専門科目との関連性に配慮し、効果的に配置します。
- (9) 社会的弱者への配慮、市民として果たすべき役割について考える教育を行います。

2)教育方法

教育方法については、とくに、以下の点に配慮します。

- (1) 1)に掲げた教育内容を身につけるため、特に学生の潜在的な興味関心及び問題意識を引き出し、課題処理能力の向上を図るため、多様な教授方法を駆使し、授業を実施します。
- (2) 体験的な教育を重視し、社会で活躍する実務家が授業に関わる機会、裁判所や各種施設の見学など学生が学外で学修する機会を積極的に設けます。
- (3) 法曹等の専門職をめざす学生のために、実践的かつ実務的な学修機会を設けます。
- (4) 成績評価をGPAで表示するとともに、学位プログラムごとの到達目標と各科目の関係性を明確にし、知識・能力の習得状況を学修ポートフォリオを通じて学生にフィードバックします。また、成績優秀学生を表彰し、成績不良学生には特に面談を行います。

3)学修成果の評価

学生の学修成果についての評価方法を各科目のシラバスで示し、その方法に従って評価します。

到達目標		対応する卒業認定・学位授与の方針の番号
A	法学・政治学を学ぶ上で必要な知識や考え方を修得し、法学・政治学の全体像を把握する。	(4)(7)
B	法学・政治学の基礎知識や理論を修得する。	(4)(7)
C	法学・政治学の専門知識や理論を修得する。	(4)(7)
D	公務員や資格試験を目指す上で必要な知識や理論を修得する。	(1)(3)(4)(5)(6)(7)
E	実践的かつ実務的な学修を行い、法曹等の専門職をはじめ、社会の中で実践的に活用できる能力を培う。	(1)(3)(4)(5)(7)
F	多様な視点から物事を捉える能力を涵養するために、国際的な知識を身につけ、法学・政治学に隣接する学問の知識や理論を修得する。	(1)(4)(6)
G	問題を自ら発見し、情報を収集・分析して論理的思考に基づいて問題を解決に導く能力を身につける。	(1)(2)(5)(6)
H	社会人に必要な情報処理、コミュニケーション、プレゼンテーションのためのスキルや能力を身につける。	(1)(6)

法学科 専門教育科目表

[2018年度(平成30年度)の入学生に適用]

授業科目名	単位数	配当年次	到達目標									
			A	B	C	D	E	F	G	H		
A 専門基礎	公法入門	2	1	○			○					
	民事法入門	2	1	○			○					
	刑事法入門	2	1	○			○					
	政治学入門	2	1	○			○					
以上のうち6単位以上選択必修												
B 基礎法	法社会学I	2	1		○						○	
	法社会学II	2	1		○						○	
	西洋法史I	2	1		○	○						
	西洋法史II	2	1		○	○						
	日本法史I	2	2		○	○						
	日本法史II	2	2		○	○						
	英米法I	2	3・4			○						
	英米法II	2	3・4			○						
	アジア法	2	3・4			○						
	比較法文化論	2	3・4			○						
	法哲学I	2	3・4			○				○	○	
法哲学II	2	3・4			○				○	○		
以上のうち4単位以上選択必修												
C 政治	西洋政治史I	2	1		○					○		
	西洋政治史II	2	1		○					○		
	日本政治史I	2	1			○				○	○	
	日本政治史II	2	1			○				○	○	
	行政学I	2	2		○		○	○	○	○	○	
	行政学II	2	2		○		○	○	○	○	○	
	国際政治学I	2	2		○					○		
	国際政治学II	2	2		○					○		
	外交史I	2	2			○				○	○	
	外交史II	2	2			○				○	○	
	中南米地域研究	2	2			○				○	○	
	アメリカ地域研究	2	2			○				○	○	
	アジア地域研究	2	2			○				○		
	政治学原論	2	2			○			○	○		
	現代政治学I	2	3・4			○						
	現代政治学II	2	3・4			○						
	政治過程論I	2	3・4			○				○	○	
	政治過程論II	2	3・4			○			○	○	○	
	日本政治思想史I	2	3・4			○				○	○	
日本政治思想史II	2	3・4			○				○	○		
西洋政治思想史I	2	3・4		○					○			
西洋政治思想史II	2	3・4		○					○			
以上のうち6単位以上選択必修												

授業科目名		単位数	配当年次	到達目標							
				A	B	C	D	E	F	G	H
D 公法	憲法I	2	1		○		○		○		
	憲法II	2	2		○		○		○		
	憲法III	2	2		○	○					
	比較憲法	2	3・4		○				○		
	行政法総論I	2	2		○		○		○	○	
	行政法総論II	2	2		○		○		○		
	行政救済法I	2	3・4			○	○		○		
	行政救済法II	2	3・4			○	○		○		
	地方自治	2	3・4			○	○				
	税法I	2	3・4			○	○				
	税法II	2	3・4			○	○				
	国際法I	2	2		○				○		
	国際法II	2	2			○			○		
	国際法III	2	3・4			○			○		
	刑法総論I	2	1		○		○				
	刑法総論II	2	2		○		○				
	刑法各論I	2	2		○		○				
	刑法各論II	2	3・4		○		○				
	刑事訴訟法I	2	2		○	○					
	刑事訴訟法II	2	3・4		○	○					
刑事政策	2	1		○		○					
以上のうち8単位以上選択必修											
E 民事法	民法総則I	2	1		○	○	○				
	民法総則II	2	2		○	○	○				
	物権法I	2	2		○	○	○				
	物権法II	2	2		○	○	○				
	債権法I	2	2		○	○	○				
	債権法II	2	2		○	○	○				
	不法行為法	2	1		○	○	○				
	親族法	2	2		○	○	○				
	相続法	2	2		○	○	○				
	国際私法I	2	3・4			○			○	○	
	国際私法II	2	3・4			○			○	○	
	商法I	2	2		○	○	○				
	商法II	2	2		○	○	○				
	商法III	2	2			○					
	商法IV	2	3・4			○	○				
	商法V	2	3・4			○					
	民事訴訟法I	2	3・4		○	○	○	○			
	民事訴訟法II	2	3・4		○	○	○	○			
	民事訴訟法III	2	3・4		○	○	○	○			
	労働法I	2	2			○	○	○			
	労働法II	2	3・4			○	○	○			
	社会保障法I	2	3・4			○	○	○			
	社会保障法II	2	3・4			○	○	○			
知的財産法I	2	3・4						○			
知的財産法II	2	3・4						○			
経済法I	2	3・4						○			
経済法II	2	3・4						○			
以上のうち8単位以上選択必修											

授業科目名		単位数	配当年次	到達目標								
				A	B	C	D	E	F	G	H	
F 隣接領域	初級ミクロ経済学	2	3・4						○			
	初級マクロ経済学	2	3・4						○			
	経営学総論	4	3・4						○			
	会計学総論	4	3・4						○			
	マーケティング総論	4	3・4						○			
	司法・犯罪心理学	2	3・4		○				○			
	日本史概説I	2	3・4						○			
	日本史概説II	2	3・4						○			
	アジア史概説I	2	3・4						○			
	アジア史概説II	2	3・4						○			
	西洋史概説I	2	3・4						○			
	西洋史概説II	2	3・4						○			
	労働経済 I	2	3・4						○			
	労働経済 II	2	3・4						○			
	財政	4	3・4						○			
	国際経済	4	3・4						○			
	公共経済	4	3・4						○			
	経営管理論	4	3・4						○			
	経営戦略論	4	3・4						○			
	財務諸表論	4	3・4						○			
	ベンチャービジネス	4	3・4						○			
	ソーシャル・キャピタル論	2	3・4						○			
	家族社会学	2	3・4						○			
	現代家族論	2	3・4						○			
	福祉法政策	2	3・4			○	○	○				
	司法福祉論	2	3・4		○				○			
	ジェンダー法学	2	3・4		○	○	○					
	環境学入門	2	3・4		○				○			
	環境学	2	3・4						○			
	NPO/NGO論	2	3・4						○			
司法精神医学	2	3・4			○		○	○				
社会人間学	2	3・4						○				
社会学概論	2	3・4						○				
社会心理学	2	3・4						○				
社会意識論	2	3・4						○				
以上より28単位まで自由選択科目として卒業必要単位数に算入できる												
G 情報	ビジネスシステム論	4	3・4						○			
	法学部情報処理I	2	2								○	
	法学部情報処理II	2	2								○	
H 演習	基礎演習	2	1	○	○			○	○	○	○	
	以上2単位必修											
	選択演習I	2	2	○	○		○	○		○	○	
	選択演習II	2	2			○	○	○		○	○	
	選択演習III	2	2				○	○				
	選択演習IV	2	2		○		○	○		○	○	
	選択演習V	2	2		○		○	○	○	○	○	
	選択演習VI	2	2	○	○		○	○		○	○	
	選択演習VII	2	2		○		○			○	○	
	選択演習VIII	2	2		○	○	○	○		○	○	
	以上より8単位まで自由選択科目として卒業必要単位数に算入できる											
	専門演習	4	3		○	○	○	○	○	○	○	

授業科目名		単位数	配当年次	到達目標							
				A	B	C	D	E	F	G	H
I 特殊講義	特殊講義I	2	2			○					
	特殊講義II	2	2			○			○	○	
	特殊講義III	2	2		○	○		○			
	特殊講義IV	2	2			○		○	○		
	外国文献講読	2	3・4			○			○	○	○
	留学(法学・政治学) I	2	1						○		
	留学(法学・政治学) II	2	1						○		
J その他	法律学概論	2	2	○	○						
	留学(その他) I	2	1						○		
	留学(その他) II	2	1						○		
	留学(その他) III	2	1						○		
	留学(その他) IV	2	1						○		
「Jその他」の科目は卒業必要単位数に算入されない											
K キャリア	ベーシック・キャリアデザイン	2	1					○			○
	キャリアゼミ	2	2					○			○
	インターンシップ	2	1					○			○
	プラクティカル・キャリアデザイン	2	3					○			○
	アドバンスト・キャリアデザイン	2	4					○			○
「Kキャリア」の科目は2単位まで自由選択科目として卒業必要単位数に算入できる											
卒業必要単位数 98単位以上											

【卒業必要単位数】

1. 法学部法学科の学生は、次に定めるところに従って合計126単位以上修得しなければならない。

基礎共通科目または国際言語文化科目	18単位
外国語科目	8単位
保健体育科目	2単位
専門教育科目	98単位以上
必修科目	2単位
H演習(基礎演習)	
選択必修科目	6単位以上
A専門基礎	
B基礎法	4単位以上
C政治	6単位以上
D公法	8単位以上
E民事法	8単位以上
自由選択科目	
合 計	126単位以上

2. 次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。

ただし、必修または選択必修の単位数に充てることはできない。なお、(1)(2)(3)についてはあわせて16単位以内とする。

- (1) 中級外国語・上級外国語・海外語学講座・留学支援科目については16単位以内
(ただし、国際言語文化科目を選択した者が履修するコース中の科目を除く)
- (2) エリアスタディーズについては、2単位以内
- (3) ジャパンスタディーズについては、8単位以内
- (4) IT応用